



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ispace 上場取引所 東
 コード番号 9348 URL http://ispace-inc.com/jpn/
 代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）袴田 武史
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）野崎 順平 TEL 03 (6277) 6451
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,193	63.5	△4,162	—	△4,459	—	△4,463	—
2025年3月期中間期	1,342	0.9	△3,734	—	△5,790	—	△6,391	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △5,930百万円（－％） 2025年3月期中間期 △4,387百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△42.17	—
2025年3月期中間期	△68.59	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	35,137		1,103		2.8
2025年3月期	27,189		7,007		25.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 994百万円 2025年3月期 6,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	30.7	△11,500	—	△8,300	—	△8,300	—	△78.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	105,901,043株	2025年3月期	105,675,203株
2026年3月期中間期	55株	2025年3月期	55株
2026年3月期中間期	105,844,345株	2025年3月期中間期	93,179,695株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月14日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、人類の生活圏を宇宙に広げ、持続的な世界を実現するべく、「Expand our planet. Expand our future.」をビジョンに掲げ、月面開発の事業化に取り組んでいる次世代の民間宇宙企業です。

当中間連結会計期間における世界経済は、米国のドナルド・トランプ大統領による第二次政権において関税措置を始めとする強行な新政策発動の影響により、世界的な景気後退への懸念とそれに伴う不安定な資本市場及び為替の変動等により、見通しが大変不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宇宙資源開発の分野では、特に米国での第二次トランプ政権において、アメリカ航空宇宙局 (the National Aeronautics and Space Administration、以下「NASA」という。) の2026年度予算の大幅な削減やそれに伴う一部大型プロジェクトの中止が発表され、それらが一因で生じたと推察される多くのNASA職員の早期退職申し出など、依然として先行きが不透明な状況です。その一方、同政権下での月面関連の計画に関しては、有人月探査計画「Artemis Program (アルテミス計画)」を民間企業の活用を通じてより効率的に継続実施すること、並びにNASA商業月面輸送サービス (CLPS) は2025年度の予算要求と概ね同等の250百万米ドルが付くことが計画されており、民間企業を活用した宇宙政策の積極的な推進や月面探査活動の継続が確認されています。政策の変動が激しい第二次トランプ政権下の動向について、今後も注視してまいります。

日本では、2025年10月に高市新政権が発足し、日本政府においても宇宙および経済安全保障分野の重要性が引き続き強調されており、当社を取り巻く事業環境は引き続き追い風を受けるものと考えております。2023年11月に設置された10年間で総額1兆円規模の「宇宙戦略基金」に関しては、当該基金の第1期の公募テーマのひとつ「月面の水資源探査技術 (センシング技術) の開発・実証」 (支援上限額: 64億円 (注1)) において、当社は代表機関である国立大学法人東京科学大学を中心とするプロジェクトの中核的連携機関として採択され、代表機関から受領する最大額は47億円 (注2) となることを見込んでおります。更に、2025年3月には、第2期として3,000億円規模の予算の下公募テーマが公表され、公募が開始された「月極域における高精度着陸技術」 (支援上限額: 200億円 (注1)) 及び「空間自在移動の実現に向けた技術」 (支援上限額: 300億円 (注1)) へ当社は応札しており、いずれも採択結果は2025年12月から2026年1月頃に発表される予定です。

このような状況の中、当社のミッション2においては、着陸未達となった要因は高度を測定する機器であるレーザーレンジファインダーのハードウェア異常と特定し、ミッション3以降では当該レーザーレンジファインダーに代わり、過去に月面ミッションでの安定的な運用実績を有するセンサーを採用すること、並びに高度測定時のバックアップとして画像航法技術も搭載することが確定しております。加えて、より広範な強化策としては、外部専門家を交えた「改善タスクフォース」を始動させ、既に複数回の検討会が実施されている他、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) からの技術支援においては、JAXA及び宇宙科学研究所 (ISAS) の小型月着陸実証機 SLIMのプロジェクトに携わったメンバーも参画の上、支援が進捗しております。なお、「改善タスクフォース」で行われた議論内容に関しては、成果に一定の目途がつくことを確認の上、当第4四半期連結会計期間を目途に報告会を実施することを目指しております。

また、当社米国子会社で開発する「APEX1.0ランダー」を使用するミッション3については、2027年の打上げに向け、APEX 1.0ランダーの各サブシステムの試験が予定通り進行しております。2025年10月には新たに米国のMagna Petra社と22百万米ドルのペイロードサービス契約を締結し、現時点でのミッション3におけるペイロードサービス契約は合計4件、総額86百万米ドルとなりました。

日本で開発を進めるミッション4においても、2028年 (注3) に打上げを予定している「シリーズ3ランダー (仮称)」の熱構造モデルを用いた環境試験が完了し、予定されているPDR (基本設計審査) に向けて順調に進捗しております。ミッション4では、上述の「月面の水資源探査技術 (センシング技術) の開発・実証」に関連した最大47億円に加え、2025年10月に台湾国家宇宙センター (TASA) の公募案件に採択され、8百万米ドルのペイロードサービス契約を締結しました。これにより、現時点でのミッション4におけるペイロードサービス契約は合計2件、総額40百万米ドルとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,193,964千円 (前年同期比63.5%増)、営業損失は4,162,369千円 (前年同期は3,734,268千円の営業損失) 経常損失は4,459,853千円 (前年同期は5,790,602千円の経常損失) 親会社株主に帰属する中間純損失は4,463,498千円 (前年同期は6,391,573千円の親会社株主に帰属する中間純損失) となりました。

なお、当社グループの事業は月面開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注1) 今後ステージゲート審査等により変動しうる数値。

(注2) 最終的な契約金額は、JAXA及び代表機関による実績報告及び成果報告書の内容についての検査、並びに契約金額の確定通知をもって確定されます。

(注3) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、本書提出日時点では当社内の開発計画上、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については、関係省庁及び

SBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業省の認可を受領の後、正式に計画変更が認可されることとなります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は24,953,330千円で、前連結会計年度末に比べて5,885,380千円増加しております。これは主に、現金及び預金が6,960,964千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は10,183,821千円で、前連結会計年度末に比べて2,062,641千円増加しております。これは主に、長期前渡金が1,783,681千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は4,703,801千円で、前連結会計年度末に比べて848,888千円増加しております。これは主に、短期借入金が1,689,806千円増加、前受金が1,275,124千円増加並びに契約負債が2,032,461千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は29,329,677千円で、前連結会計年度末に比べて13,003,047千円増加しております。これは主に、長期借入金が13,081,224千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は1,103,673千円で、前連結会計年度末に比べて5,903,914千円減少しております。これは主に、利益剰余金が4,463,498千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,960,964千円増加し、当中間連結会計期間末には20,078,522千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は6,647,780千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失4,459,853千円の計上及び長期前渡金の増加額2,109,858千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は826,198千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得765,496千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は14,785,994千円となりました。これは主に、長期借入による収入14,988,250千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,117,557	20,078,522
売掛金	1,544,814	291,332
前渡金	3,620,712	3,747,092
仕掛品	255,886	290,464
その他	562,552	603,233
貸倒引当金	△33,573	△57,314
流動資産合計	19,067,950	24,953,330
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	4,011,915	4,274,538
その他	847,503	828,674
有形固定資産合計	4,859,419	5,103,212
無形固定資産	89,083	70,357
投資その他の資産		
長期前渡金	2,997,900	4,781,581
その他	174,775	228,670
投資その他の資産合計	3,172,676	5,010,252
固定資産合計	8,121,179	10,183,821
資産合計	27,189,129	35,137,151
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,689,806
契約負債	2,695,528	663,067
受注損失引当金	106,005	105,793
株式報酬引当金	11,628	43,994
前受金	—	1,275,124
その他	1,041,749	926,014
流動負債合計	3,854,912	4,703,801
固定負債		
長期借入金	16,096,275	29,177,500
株式報酬引当金	1,335	8,423
その他	229,018	143,754
固定負債合計	16,326,629	29,329,677
負債合計	20,181,542	34,033,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,542,332	11,563,713
新株式申込証拠金	18,508	1,937
資本剰余金	11,449,310	11,470,691
利益剰余金	△16,927,703	△21,391,201
自己株式	△65	△65
株主資本合計	6,082,382	1,645,075
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	815,926	△650,632
その他の包括利益累計額合計	815,926	△650,632
新株予約権	109,278	109,230
純資産合計	7,007,587	1,103,673
負債純資産合計	27,189,129	35,137,151

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,342,166	2,193,964
売上原価	1,137,441	1,811,251
売上総利益	204,725	382,712
販売費及び一般管理費	3,938,994	4,545,082
営業損失(△)	△3,734,268	△4,162,369
営業外収益		
受取利息	24,576	59,590
為替差益	—	505,840
雑収入	32,324	3,180
その他	1,305	0
営業外収益合計	58,205	568,611
営業外費用		
支払利息	422,244	851,411
為替差損	1,364,567	—
その他	327,726	14,683
営業外費用合計	2,114,539	866,094
経常損失(△)	△5,790,602	△4,459,853
特別損失		
固定資産除却損	923	0
減損損失	596,801	—
特別損失合計	597,725	0
税金等調整前中間純損失(△)	△6,388,327	△4,459,853
法人税、住民税及び事業税	3,246	3,645
法人税等合計	3,246	3,645
中間純損失(△)	△6,391,573	△4,463,498
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△6,391,573	△4,463,498

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失 (△)	△6,391,573	△4,463,498
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,004,470	△1,466,558
その他の包括利益合計	2,004,470	△1,466,558
中間包括利益	△4,387,102	△5,930,057
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,387,102	△5,930,057

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△6,388,327	△4,459,853
減価償却費	54,960	87,918
減損損失	596,801	—
支払利息	422,244	851,411
支払手数料	321,250	11,750
為替差損益 (△は益)	1,396,584	△479,398
株式報酬費用	—	39,453
売上債権の増減額 (△は増加)	1,842	1,145,743
前渡金の増減額 (△は増加)	△35,412	△303,150
長期前渡金の増減額 (△は増加)	△569,127	△2,109,858
契約負債の増減額 (△は減少)	340,344	△1,924,094
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11,094	△3,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	27,068
その他	△1,069,631	44,335
小計	△4,917,377	△7,071,840
利息及び配当金の受取額	24,576	59,591
利息の支払額	△427,481	△905,040
助成金の受取額	—	1,275,124
法人税等の支払額	△5,146	△5,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,325,428	△6,647,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△887,098	△765,496
無形固定資産の取得による支出	△72,958	△6,463
その他	△93,668	△54,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,053,725	△826,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△8,451,063	—
長期借入れによる収入	11,675,000	14,988,250
長期借入金の返済による支出	△2,983,300	△728,968
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24,925	24,205
新株式申込証拠金の払込による収入	—	1,937
その他	2,206	570
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,267,767	14,785,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	291,213	△351,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△820,171	6,960,964
現金及び現金同等物の期首残高	16,832,893	13,117,557
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,012,721	20,078,522

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

財務制限条項

前連結会計年度(2025年3月31日)

(1) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年11月10日契約(当連結会計年度末残高1,331,730千円)

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(2) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年4月25日契約(当連結会計年度末残高1,964,545千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(3) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年7月26日契約(当連結会計年度末残高10,000,000千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(4) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2025年3月31日契約(当連結会計年度末残高1,400,000千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(1) 当中間連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年11月10日契約(当中間連結会計期間末残高1,189,806千円)

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(2) 当中間連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年4月25日契約(当中間連結会計期間末残高1,862,587千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(3) 当中間連結会計期間末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年7月26日契約（当中間連結会計期間末残高9,514,912千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(4) 当中間連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2025年3月31日契約（当中間連結会計期間末残高1,400,000千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(5) 当中間連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2025年5月14日契約（当中間連結会計期間末残高5,000,000千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(6) 当中間連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2025年5月23日契約（当中間連結会計期間末残高10,000,000千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

当社グループは、月面開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

当社グループは、月面開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募及び第三者割当による新株式の発行並びに株式の売出し)

当社は2025年10月6日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式のオーバーアロットメントによる売出しに関して決議し、2025年10月15日に条件決定いたしました。

公募及び第三者割当による新株式発行については、2025年10月21日に払込が完了しております。また、当社株式のオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による新株式発行については、2025年11月13日に払込が完了しております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 19,220,000株
(2) 発行価格	1株につき468円
(3) 発行価格の総額	8,994,960,000円
(4) 払込金額	1株につき443.04円
(5) 払込金額の総額	8,515,228,800円
(6) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 4,257,614,400円 増加した資本準備金の額 4,257,614,400円
(7) 払込期日	2025年10月21日

2. 第三者割当による新株式発行（第三者割当増資）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 18,375,800株
(2) 払込金額	1株につき468円
(3) 払込金額の総額	8,599,874,400円
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 4,299,937,200円 増加した資本準備金の額 4,299,937,200円
(5) 払込期日	2025年10月21日
(6) 割当先及び割当株式数	JICVGIオポチュニティファンド 6,410,200株 1号投資事業有限責任組合 高砂熱学工業株式会社 6,410,200株 栗田工業株式会社 4,273,500株 株式会社日本政策投資銀行 1,068,300株 赤浦徹氏 213,600株

3. 当社株式の売り出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式 2,583,000株
(2) 売出価格	1株につき468円
(3) 売出価格の総額	1,208,844,000円
(4) 受渡期日	2025年10月22日

4. 第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 2,583,000株
(2) 払込金額	1株につき443.04円
(3) 払込金額の総額	1,144,372,320円
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 572,186,160円 増加した資本準備金の額 572,186,160円
(5) 払込期日	2025年11月13日
(6) 割当先	株式会社SBI証券

5. 資金の使途

- ① ミッション3の打上げ費用及び開発費用
- ② 補助金支給の対象外となるミッション4の打上げ費用及び開発費用
- ③ その他運転資金

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの属する宇宙関連ビジネスはグローバル・ベースで、継続的かつ加速度的に拡大していくものと見込まれており、この産業の潮流に対応するために必要な技術確立が急がれる状況です。多額の先行研究開発投資と長期の開発期間を要する宇宙関連機器の開発に従事していることから、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、現在のところすべての開発投資を補うための十分な収益は生じていないことから、2025年9月末時点において、純資産が前期末と比較して5,903百万円減少して1,103百万円となりました。これらの状況から、中間連結会計期間末時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消し、安定的な事業収益が創出されるまでの間、下記を重要な課題として取り組んでおります。

ただし、当該重要事象等を解決するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①研究開発の推進

米国での初の打上げとなるミッション3及び日本で商業用の新たなモデルを使用するミッション4に向けて、打上事業者による打上機会を確保すると同時に、開発スケジュール、開発コスト及び開発クオリティを厳格に管理することで、ランダー及びローバーの開発を着実に進めてまいります。

②顧客の開拓

当社が事業収益を獲得するために必要なランダー及びローバーは開発途上にあります。また当社が事業収益を見込む市場は、現在グローバルでも草創期に当たります。当社では現在ミッション3からミッション6までの顧客からの潜在的受注を確認していますが、事業収益の安定化に向けて引き続き中長期的に持続可能な顧客市場を開拓してまいります。

③人材の確保

当社はランダー及びローバーの研究開発を遂行するために、継続して多様な開発領域について高度な専門性と能力を備えた人材を国内外から雇用しております。

また、急速に従業員数が拡大する組織の中において、各人材がその能力を最大限に発揮することが可能な環境を整えるための取り組みを引き続き行っており、まいります。

④成長に対応した内部統制の構築と適切な運用

今後の事業運営及び業務拡大に対応すべく、必要な業務プロセス、財務・経理上の体制、労務管理、子会社管理、セキュリティ管理等を整備する等、当社の成長に対応した内部統制の構築及び運用の実施を引き続き行っており、まいります。

⑤中長期的な成長資金の確保

当社にとって、安定的な事業収益化を目指す上で将来的に継続的なミッションの実現が必要であり、そのための必要資金を着実に確保することが重要です。当社ではこれまで、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、第三者割当増資、金融機関からの借入、クラウドファンディング、公募増資等によって資金調達をしてまいりましたが、今後も、ミッション推進のために機動的な資金調達の可能性を適時検討してまいります。

また、当社はミッション1に関して三井住友海上火災保険株式会社との間で損害保険契約を締結しミッション1において保険金を受領しております。当社は保険によるリスク低減も財務安全性確保のための一つの手段として認識しており、ミッション3以降も保険の利用を検討しております。なお、ミッション2においては、その保険責任範囲外であるため、保険金の受領は見込んでおりません。

金融機関からの借入については、2024年3月期には複数行より総額75億円の融資契約を締結しており、2025年3月期には複数行より借換も含めて総額193億円の融資契約を締結しております。また、当中間連結会計期間においても155億円の融資契約を締結しております。

資本調達についても、2024年10月にはCVI Investments, Inc. との間でのEquity Program Agreementを締結し第三者割当増資による新株式及び新株予約権を発行しております。また、2025年10月には公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式のオーバーアロットメントによる売出しを実施しており、本書提出日現在において払込が完了しております。